

【学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて】

学校法人会計は、文部科学省令「学校法人会計基準」に基づき経理処理が行われ、【資金収支計算書】【活動区分資金収支計算書】【事業活動収支計算書】【貸借対照表】で構成されています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究その他の諸活動により生じるすべての収入と支出の内容、並びに支払資金のてん末を示しております。資金収支計算書には、当該会計年度のキャッシュフローに該当しない前受金、未収入金、未払金、前払金などを加えますが、これらを資金収入調整勘定・資金支出調整勘定を設けて調整することにより、総額としてキャッシュフローを示しております。

【活動区分資金収支計算書】

資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動（財務活動等）」の3区分に分け、それぞれの資金の流れを明らかにしています。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近い形式です。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と、人件費や教育研究経費などの事業活動支出を対比し、収支の均衡状況を示すものです。企業会計の損益計算書に近いものですが、基本金組入額を控除する前の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額（基本金組入前当年度収支差額）が企業会計の最終損益と同じになります。

【貸借対照表】

貸借対照表は、期末時点の資産と負債や純資産（基本金・翌年度繰越収支差額）を把握し、財政状態の健全性を表すものです。企業会計における貸借対照表とほぼ同じ構造となっておりますが、学校法人会計における基本金と企業会計における資本金の概念が大きく異なります。

企業会計は営業活動の成績を表し、当該年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としていますが、学校法人会計では教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることを主たる目的としています。

【学校法人会計の科目について】

【学生生徒等納付金】

授業料・施設費・入学金などの学生・生徒から納付されるものです。

【手数料】

入学検定料や証明書発行手数料などです。

【補助金】

国や地方公共団体などから交付される補助金です。

【資産売却収入】

不動産や有価証券など、資産売却による収入です。

【付随事業・収益事業収入】

食堂・寄宿舎など教育活動に付随する活動に係る収入や、外部からの委託を受ける受託事業収入、収益事業からの収入、講座受講料などの収入です。

【受取利息・配当金収入】

預貯金の受取利息などです。

【人件費】

役員、専任教職員、非常勤教職員などに支給する給与（本俸・期末手当・各種手当）や所定福利費、退職金などです。

【教育研究経費】

教育・研究活動や学生・生徒の学習支援・課外活動に支出する経費です。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生・生徒の募集活動など、教育研究活動以外の活動に支出する経費です。

【予備費】

予算編成時において予期しない支出に対処するために設けているものです。

【基本金】

第1号基本金：校地、校舎、機器備品、図書などの自己資金で取得した固定資産の額です。

第2号基本金：固定資産を取得するために留保した預金などの資産の額です。

第3号基本金：奨学基金、研究基金として継続的に保持し、運用する資産の額です。

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額です。

資金収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	前年度決算	本年度決算	増減	科目	前年度決算	本年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	4,341,783	4,490,844	149,061	人件費支出	4,159,220	4,012,691	△ 146,529
手数料収入	93,678	102,754	9,076	教育研究経費支出	1,275,167	1,363,482	88,315
寄付金収入	624,402	831,979	207,577	管理経費支出	1,057,239	1,124,175	66,936
補助金収入	1,227,306	1,126,995	△ 100,311	借入金等利息支出	0	0	0
国庫補助金	386,328	297,602	△ 88,726	借入金等返済支出	0	0	0
地方公共団体補助金等	840,978	829,393	△ 11,585	施設関係支出	1,373,916	473,932	△ 899,984
資産売却収入	2,302	166,738	164,436	設備関係支出	170,555	270,654	100,099
付随事業・収益事業収入	854,215	839,756	△ 14,459	資産運用支出	3,166,328	2,908,202	△ 258,126
受取利息・配当金収入	245,884	239,417	△ 6,468	その他の支出	215,199	253,085	37,886
雑収入	247,222	232,477	△ 14,746				
借入金等収入	0	0	0				
前受金収入	1,874,347	1,931,809	57,462				
その他の収入	3,937,916	2,941,565	△ 996,351				
資金収入調整勘定	△ 1,892,554	△ 1,914,023	△ 21,469	資金支出調整勘定	△ 141,760	△ 148,514	△ 6,755
前年度繰越支払資金	3,198,514	3,479,151	280,636	翌年度繰越支払資金	3,479,151	4,211,752	732,602
収入の部合計	14,755,015	14,469,459	△ 285,556	支出の部合計	14,755,015	14,469,459	△ 285,556

(注)表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

法人の教育研究に関連する全ての活動の収入と支出を明らかにする資金収支計算書における法人全体の決算額は144億6,946万円となった。

収入の部では、入学者の増加により学生生徒等納付金収入が44億9,084万円となり、前年度より1億4,906万円増加した。

寄付金収入は8億3,198万円となり、そのうち特別寄付金(受配者指定寄付金含む)は5億1,249万円で、前年度より2億820万円の増加となった。一般寄付金はほとんどが公益財団法人モロロジー研究所からの学校教育助成金で、前年度と同額の3億円を受け入れた。

補助金収入は11億2,700万円で、前年度より1億31万円の減少となった。この要因は大学の経常費補助金(8,872万円減少)である。大学及び高校以下の経常費補助金は12億422万円で、前年度より1億688万円の減少となった。

資産売却収入は1億6,674万円で、前年度より1億6,444万円増加となった。要因は、群馬県にある麗澤大学セミナーハウスの土地・建物の売却によるものである。

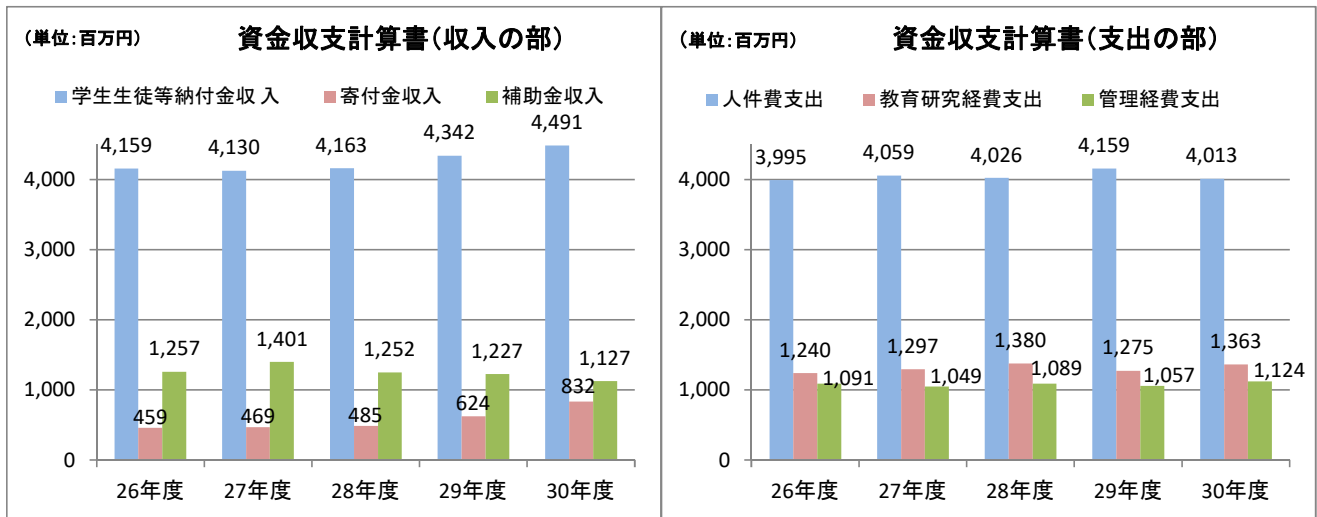
支出の部では、人件費支出は40億1,269万円で、前年度より1億4,653万円の減少となった。教員人件費支出は、麗澤大学で前年度退職教員と当年度採用教員の給与実績差額や担当コマ数の見直し等で約9,400万円減少したこと、職員人件費支出は、廣池学園全体で嘱託を含む専任職員の減少により約4,200万円が減少したことが主な要因である。また、退職金支出は前年度より3,748万円減少した。

教育研究経費支出は13億6,348万円で、前年度より8,831万円の増加となった。これは、麗澤大学の研究室BEE及び学生寮D棟の防水工事で3,880万円、麗澤大学図書館の消火用ハロンガス更新で1,285万円、麗澤瑞浪中学・高校の寮修繕や寮取壊し費で3,056万円を支出したことが主な要因である。

管理経費支出は11億2,418万円で、前年度より6,694万円の増加となった。全体での経費削減は行われつつも、麗澤瑞浪中学・高校の食堂で始まった業者委託費で6,872万円、建物取壊し費が柏キャンパス中央集会所等で1,436万円、瑞浪キャンパス住宅等で5,870万円実施したことが主な要因である。

施設関係支出は4億7,393万円で、前年度より8億9,998万円の減少となった。当年度は麗澤中学・高校ラグビーグラウンド(後期)2億343万円、瑞浪キャンパス水道給配水工事(第Ⅲ期)1億4,925万円の大口案件はあったが、前年度から麗澤中学・高校食堂関係6億5,644万円、同ラグビーグラウンド新設工事(前期)2億4,371万円、瑞浪キャンパス水道給配水工事(第Ⅱ期)1億4,362万円、柏キャンパス井戸改修工事1億238万円等の減少があったためである。

設備関係支出は2億7,065万円で、前年度より1億10万円の増加となった。麗澤中学・高校食堂備品で1億172万円減少したが、麗澤大学及び麗澤瑞浪中学・高校のシステム更新で1億8,690万円増加した。



活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目		金額	科 目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,490,844	その他の活動による資金収支	借入金等収入	0
		手数料収入	102,754		有価証券売却収入	1,343
		特別寄付金収入	505,984		第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,523,818
		一般寄付金収入	319,492		退職給与引当特定資産取崩収入	394,000
		経常費等補助金収入	1,112,707		大学新構想準備引当特定資産取崩収入	190,000
		付随事業収入	828,952		貸付金回収収入	6,816
		雑収入	232,477		敷金・保証金戻入収入	270
		教育活動資金収入計	7,593,208		預り金受入収入	37,135
	支出	人件費支出	4,012,691		小計	2,153,382
		教育研究経費支出	1,363,482		受取利息・配当金収入	239,417
		管理経費支出	1,123,988		収益事業収入	10,804
		教育活動資金支出計	6,500,162		その他活動資金収入計	2,403,602
		差引	1,093,047		借入金等返済支出	0
		調整勘定等	71,142		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,524,202
教育活動資金収支差額	1,164,189	退職給与引当特定資産繰入支出	200,000			
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	6,503	支出	敷金・保証金支払支出	180
		施設設備補助金収入	14,288		貸付金支払支出	610
		施設設備売却収入	165,395		小計	1,724,992
		償却引当特定資産取崩収入	699,940		借入金等利息支出	0
		施設整備等活動資金収入計	886,126		過年度修正支出	187
		施設関係支出	473,932		その他の活動資金支出計	1,725,179
	支出	設備関係支出	270,654		差引	678,424
		償却引当特定資産繰入支出	1,184,000		調整勘定等	3,688
		施設整備等活動資金支出計	1,928,586		その他の活動収支差額	682,112
		差引	△ 1,042,460		支払資金の増減額(小計 +その他の活動資金収支差額)	732,602
		調整勘定等	△ 71,239		前年度繰越支払資金	3,479,151
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,113,699		翌年度繰越支払資金	4,211,752
		小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	50,490			

(注) 表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

事業活動収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位:千円)

事業活動収入の部	科目	前年度決算	本年度決算	増減	事業活動支出の部	科目	前年度決算	本年度決算	増減
	学生生徒等納付金	4,341,783	4,490,844	149,061		受取利息・配当金	245,884	239,417	△ 6,468
手数料	93,678	102,754	9,075	その他の教育活動外収入	12,458	10,804	△ 1,654		
寄付金	619,025	826,157	207,132	教育活動外収入計	258,342	250,221	△ 8,121		
経常費等補助金	1,218,299	1,112,707	△ 105,592	借入金等利息	0	0	0		
国庫補助金	386,328	297,602	△ 88,726	その他の教育活動外支出	0	0	0		
地方公共団体補助金等	831,971	815,105	△ 16,866	教育活動外支出計	0	0	0		
付随事業収入	841,758	828,952	△ 12,806	教育活動外収支差額	258,342	250,221	△ 8,121		
雑収入	249,038	232,757	△ 16,282	経常収支差額	23,946	253,513	229,567		
教育活動収入計	7,363,581	7,594,169	230,589	資産売却差額	2,302	39,529	37,227		
人件費	4,099,195	3,945,570	△ 153,625	その他の特別収入	18,905	25,241	6,336		
教育研究経費	2,280,238	2,304,018	23,779	特別収入計	21,207	64,771	43,564		
(うち減価償却費)	1,004,679	939,854	△ 64,825	資産処分差額	60,276	137,665	77,389		
管理経費	1,218,173	1,341,290	123,116	その他の特別支出	36	187	151		
(うち減価償却費)	156,174	211,484	55,310	特別支出計	60,311	137,852	77,540		
徴収不能額等	370	0	△ 370	特別収支差額	△ 39,104	△ 73,081	△ 33,976		
教育活動支出計	7,597,976	7,590,878	△ 7,099	基本金組入前当年度収支差額	△ 15,158	180,432	195,590		
教育活動収支差額	△ 234,396	3,292	237,688	基本金組入額合計	△ 1,246,526	△ 324,189	922,337		
				当年度収支差額	△ 1,261,684	△ 143,757	1,117,927		
				前年度繰越収支差額	△ 4,075,902	△ 5,315,698	△ 1,239,797		
				基本金取崩額	21,888	1,405,104	1,383,216		
				翌年度繰越収支差額	△ 5,315,698	△ 4,054,352	1,261,347		

(参考)

事業活動収入計	7,643,130	7,909,161	266,031
事業活動支出計	7,658,288	7,728,729	70,441

(注)表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

単年度における法人の財務状況を示す事業活動収支計算書では、教育活動収支について、教育活動収入は前年度より2億3,059万円の増加となった。それは経常費等補助金が1億559万円減少したものの、学生生徒納付金が前年度より1億4,906万円増加したことと、寄付金収入が前年度より2億713万円増加したことが主な要因である。教育活動支出は前年度より710万円の減少となった。人件費が前年度より1億5,362万円減少、教育研究経費が前年度より2,378万円増加、管理経費が前年度より1億2,312万円増加した。この結果、教育活動収支差額は329万円のプラスとなり、前年度より2億3,769万円改善した。

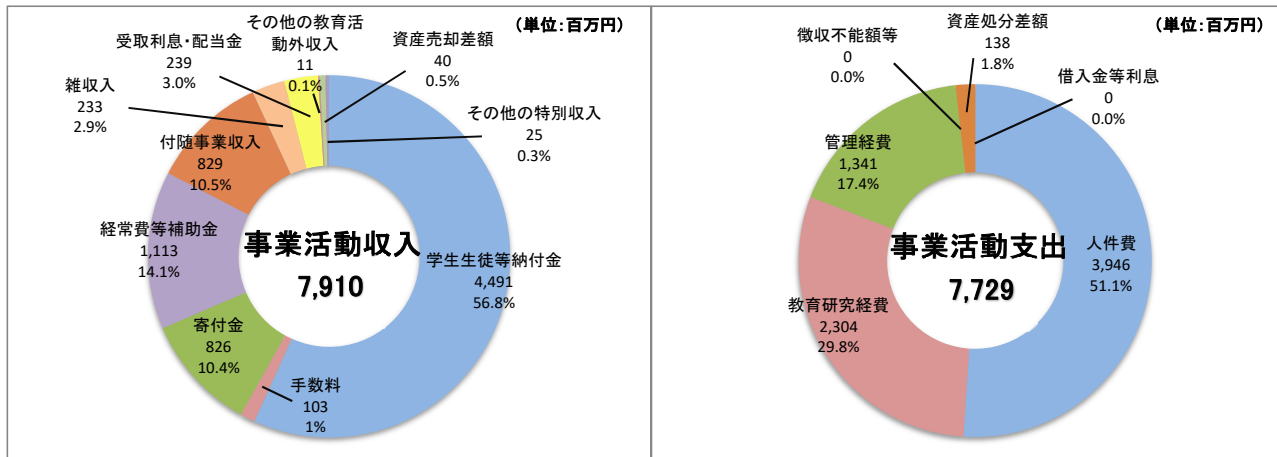
教育活動外収支について、教育活動外収入は受取利息・配当金が前年度より647万円減少、収益事業部門からの収入が前年度より165万円減少して前年度より812万円減少し、2億5,022万円となった。教育活動外収支差額は2億5,022万円のプラスとなり、前年度より812万円悪化した。

教育活動収支と教育外活動収支を合算した経常収支差額は2億5,351万円のプラスとなり、前年度より2億2,957万円改善した。

特別収支について、資産売却差額は麗澤大学セミナーハウス売却に伴う土地売却差額を主な要因として3,953万円と前年度より3,723万円の増加となっており、特別収入は前年度より4,356万円増加の6,477万円となった。特別支出には麗澤大学セミナーハウス売却に伴う建物処分差額8,266万円及び柏キャンパス・瑞浪キャンパスでの建物取壊しによる建物処分差額5,287万円を計上し、前年度より7,754万円増加の1億3,785万円となり、特別収支差額は7,308万円のマイナスとなった。

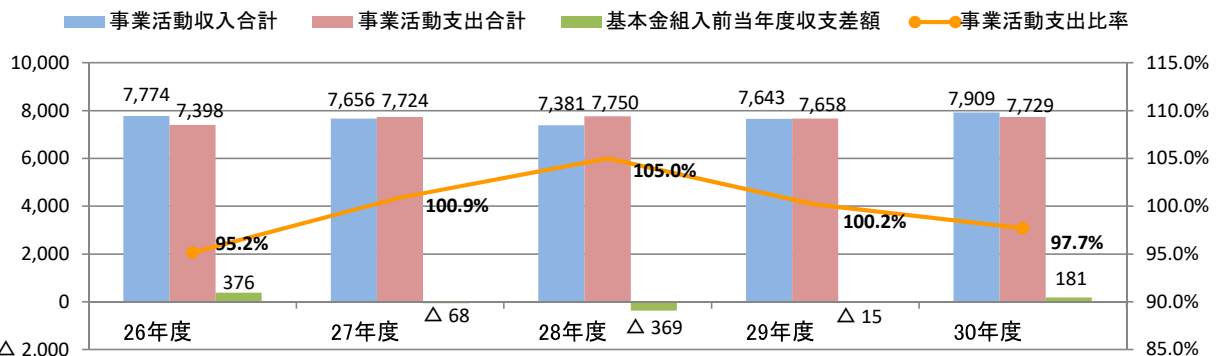
この結果、基本金組入前当年度収支差額は1億8,043万円のプラスで、前年度より1億9,559万円の改善となった。

基本金組入額は3億2,419万円で当年度収支差額は1億4,376万円のマイナス、基本金取崩額は14億510万円で翌年度繰越収支差額は前年度から12億6,135万円改善し、40億5,435万円の支出超過となった。



(単位:百万円)

事業活動収支計算書推移



貸借対照表

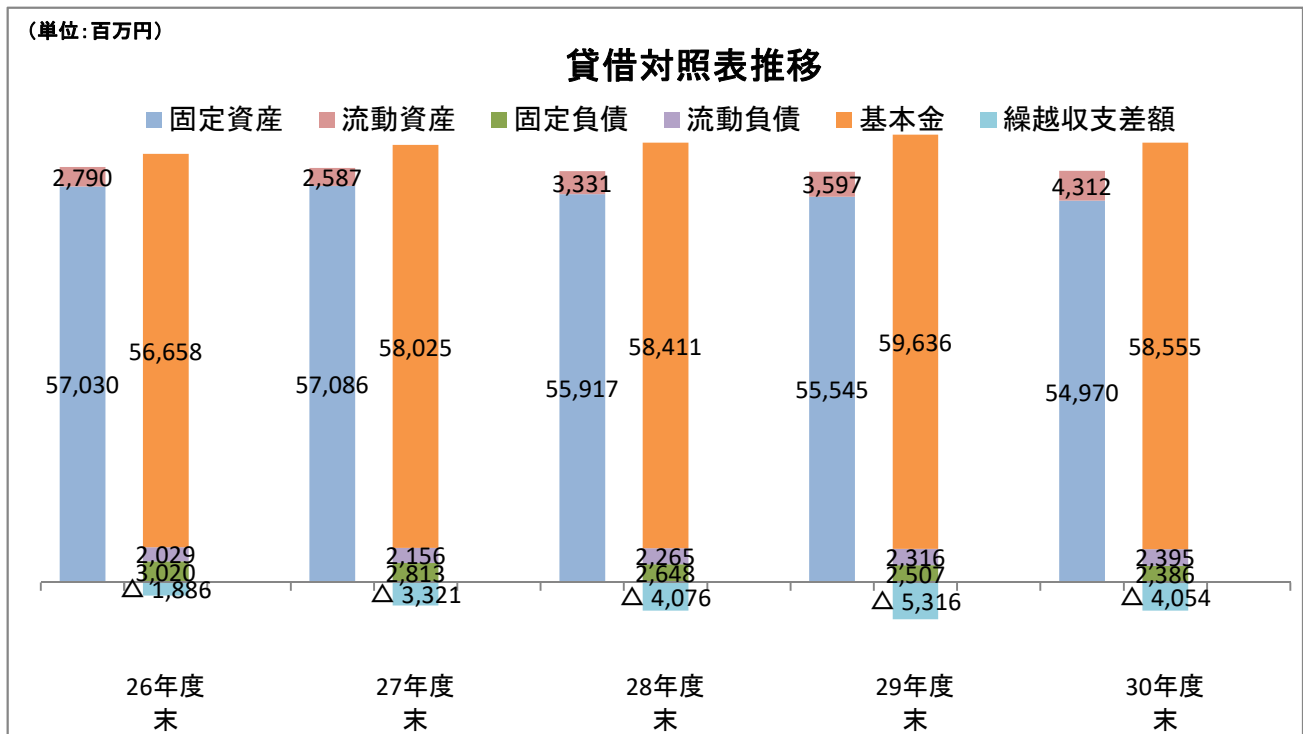
平成31年3月31日

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	54,970,101	55,545,469	△ 575,367	固定負債	2,386,187	2,506,899	△ 120,712
有形固定資産	27,195,540	28,591,019	△ 1,395,479	長期借入金	0	0	0
土地	5,548,537	5,966,124	△ 417,588	長期未払金	238,214	291,805	△ 53,591
建物	16,782,726	18,176,277	△ 1,393,551	退職給与引当金	2,147,974	2,215,095	△ 67,121
その他の有形固定資産	4,864,277	4,448,618	415,659	流動負債	2,395,176	2,315,960	79,217
特定資産	26,712,179	26,612,119	100,060	短期借入金	0	0	0
その他の固定資産	1,062,382	342,331	720,051	前受金	1,931,809	1,874,347	57,462
流動資産	4,311,629	3,597,324	714,304	その他の流動負債	463,367	441,613	21,754
現金預金	4,211,752	3,479,151	732,602	負債の部合計	4,781,363	4,822,859	△ 41,495
その他の流動資産	99,876	118,174	△ 18,297	純資産の部			
				基本金	58,554,718	59,635,633	△ 1,080,915
				第1号基本金	47,378,398	48,459,312	△ 1,080,915
				第2号基本金	496,320	496,320	0
				第3号基本金	10,210,000	10,210,000	0
				第4号基本金	470,000	470,000	0
				繰越収支差額	△ 4,054,352	△ 5,315,698	1,261,347
				純資産の部合計	54,500,366	54,319,934	180,432
資産の部合計	59,281,730	59,142,793	138,937	負債及び純資産の部合計	59,281,730	59,142,793	138,937

(注)表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

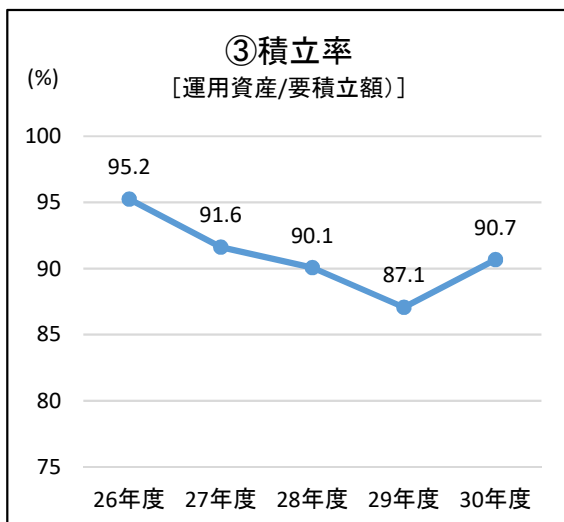
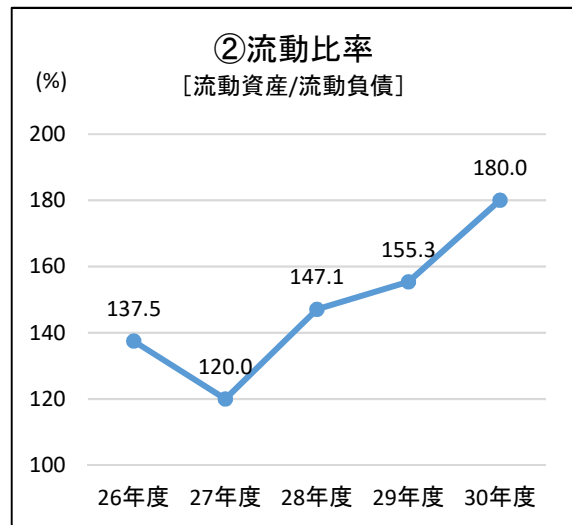
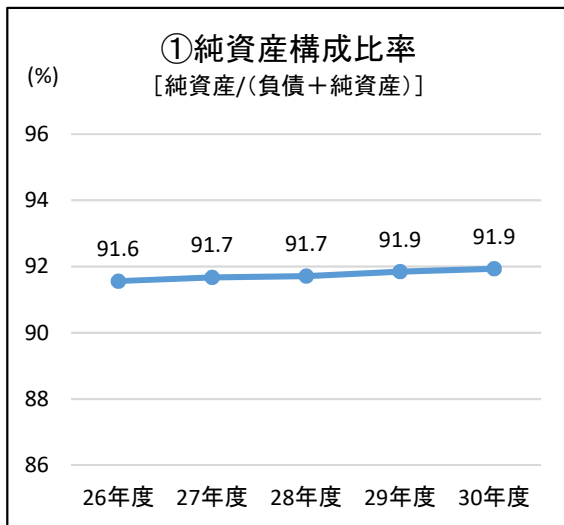
平成31年3月31日現在の法人の財政状態をあらわした貸借対照表では、資産総額が592億8,173万円となり、負債総額47億8,136万円を差し引いた純資産(基本金+繰越収支差額)は545億37万円で、前年度より1億8,043万円増加した。



主要財務比率の推移

貸借対照表関係比率

- ① **純資産構成比率** 総資金に占める純資産の比率。高いほど財政的に安定しています。
当学園の比率は90%強で推移しており、無難な水準を維持していると思われます。
- ② **流動比率** 1年以内に支払う流動負債に対する現金預金等の流動資産の比率。短期の支払能力を判断する指標で、高いほうが望ましいとされています。
当学園の比率は100%台であります。前受金の比重が大きく、また外部返済金もないことから支払能力に懸念はないと思われます。
- ③ **積立率** 将来的な施設設備の更新投資や奨学金基金等に対して保有する資産の比率。
高いほど将来への備えができていとされています。
当学園の比率は90%前後で推移しており十分な蓄えがあると思われます。



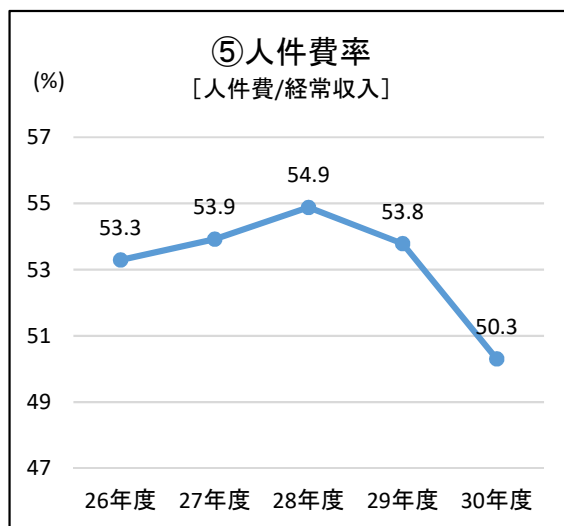
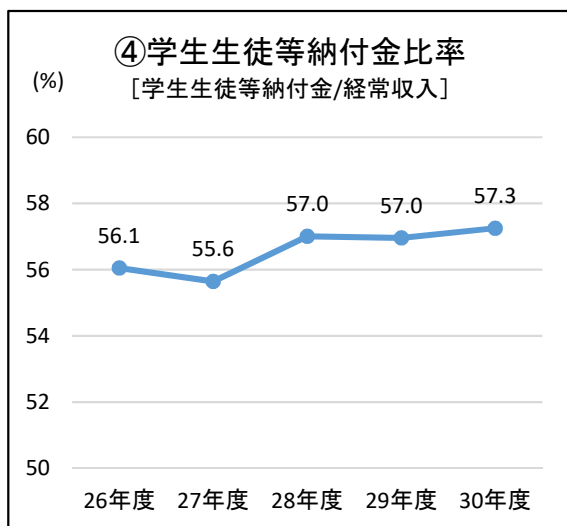
事業活動収支計算書関係比率

④ **学生生徒等納付金比率** 経常収入に占める学生生徒等納付金の比率。学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める自己財源であり、この比率は安定的に推移することが望まれます。

当学園については、大学の学生数の増減により、比率が大きく影響されております。

⑤ **人件費比率** 経常収入に対する人件費の比率。人件費は経常支出の中で最大、かつ下方硬直性があるため、この比率が高まると損益の悪化につながります。

当学園の比率は教職員数の適正性に留意しながら、人件費の健全性確保に努めております。

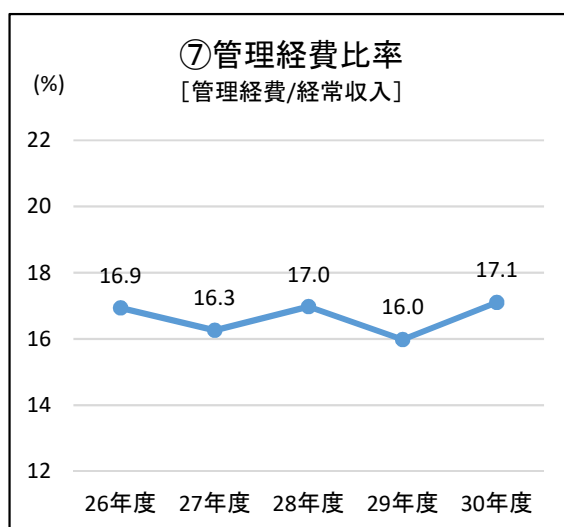
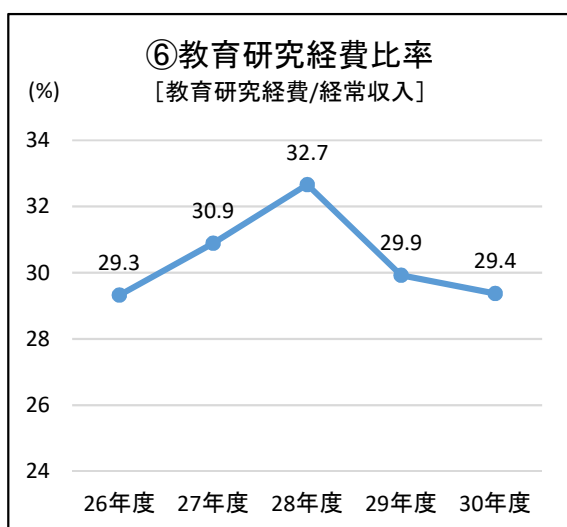


⑥ **教育研究経費比率** 経常収入に対する教育研究経費の比率。教育研究活動の維持・発展を支える費用であり、この比率が高くなることを望ましいとされています。

当学園は事業活動収支の均衡に留意しつつ効率化を図っており、減少傾向にあります。

⑦ **管理経費比率** 経常収入に対する管理経費の比率。学校法人を運営するために欠かせない支出ですが、この比率は低い方が望ましいとされています。

当学園は教育研究以外の活動の効率化に努めておりますが、17%前後とやや高めで推移しています。



⑧ **事業活動収支差額比率** 基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する比率。

この比率がマイナスになる場合は、財政が悪化していることを表します。

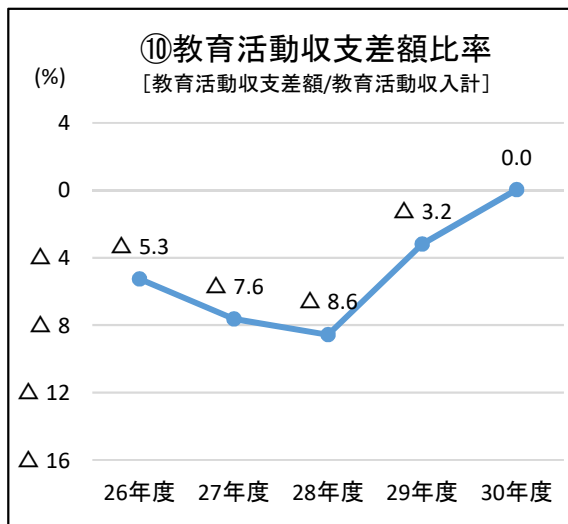
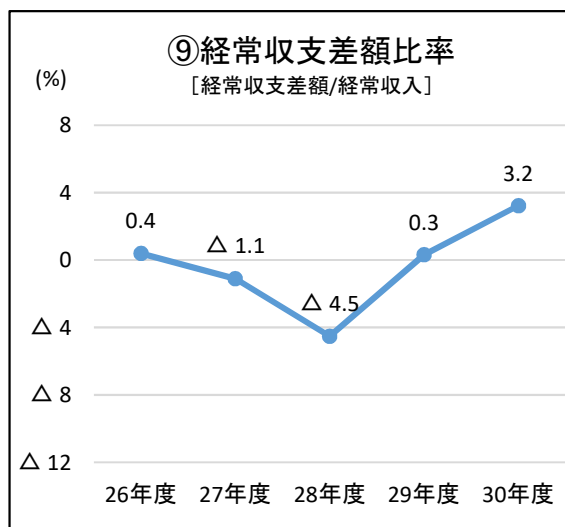
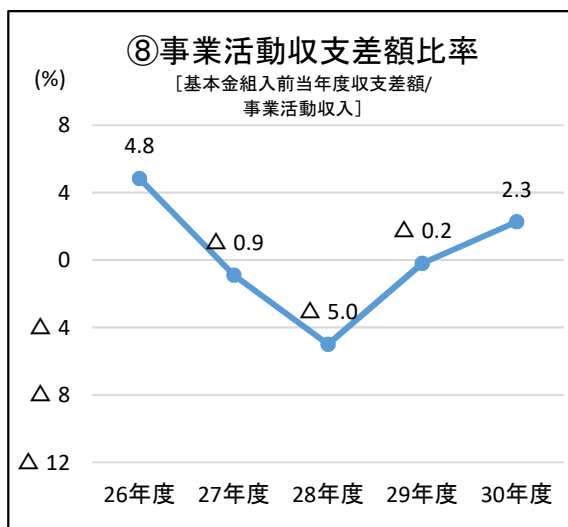
当学園の比率については、平成26年度は所有不動産の交換に伴う差益、平成27・28年度は所有不動産の処分による差損が発生するなどの一過性の要因により、大きく変動しております。

⑨ **経常収支差額比率** 経常的な収支バランスを表す比率。不動産の処分等、一過性要因の収支を含まない通常の事業活動による収支を示しており、高いほど経営が健全と考えられます。

当学園の比率はプラスとなっておりますが、引き続きこの比率の改善に努めております。

⑩ **教育活動収支差額比率** コア事業である教育活動の収支バランスの比率。高いほうが教育活動の充実が図られていると判断できます。

当学園はこの比率0%以上を維持するべく、改善に努めております。



(収益事業会計)

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	417,839	【流 動 負 債】	22,149
現金・預金	417,686	未払金	11,995
未収金	9	預り金	6,363
前払費用	144	未払法人税等	3,791
【固 定 資 産】	820,743	負 債 合 計	22,149
有形固定資産	815,862	純 資 産 の 部	
無形固定資産	81	【株 主 資 本】	1,216,433
投資その他の資産	4,800	元入金	972,475
		利益剰余金	243,958
		純 資 産 合 計	1,216,433
資 産 合 計	1,238,583	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,238,583

「会計方針等」 固定資産償却法 定率法 (一部定額法)

「貸借対照表関係」 減価償却累計額 671,573,383円

損益計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

I 売 上 高	48,425
売 上 総 利 益	48,425
II 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,495
営 業 利 益	7,930
III 営 業 外 収 益	2,682
IV 営 業 外 費 用	194
経 常 利 益	10,418
V 特 別 損 失	10,804
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 386
法 人 税 等	3,791
当 期 純 利 益	△ 4,177

(注) 表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。